

## 取組実績の概要（2 ページ以内）

本学は、第2期中期目標・中期計画に沿って、(1) 学習成果の明文化、(2) 学習成果の達成に向けたカリキュラムの可視化、(3) 学習成果の達成度評価とその結果に基づく教育改善、以上からなる教育の内部質保証システムについて検討を進めるとともに、学習成果の達成のための教育方法としてのアクティブ・ラーニング (AL) の検討、実践、情報共有を行ってきた。これらの方向性は第3期中期目標・中期計画でも引き継がれている。本 AP 事業では、これまでの取組を踏まえ、人間社会学域及び理工学域が主体となって、両学域の学士課程教育における AL 型授業の導入推進による教育改革とその効果検証のための教学インスティテューショナル・リサーチ (IR) を進めてきた。具体的には、(1) 学域・学類の中核をなす科目群での AL の深化・充実 [施策 1]、(2) AL に適した学修環境の活用・展開 [施策 2]、(3) 学修過程・成果の可視化による学修評価の定量的評価 (教学 IR) [施策 3] の3つの施策に取り組んできている。

理工学域については、平成 30 年度に従来の 6 学類体制を再編し 7 学類とした。そのため、新学類体制のもと入学した学生が専門教育科目の履修が中心となる 2 年次になった令和元年度から、本補助事業の各取組も新学類の枠組みで運用した。また、平成 29 年度からは、人間社会学域及び理工学域における実績を踏まえて、医薬保健学域及び共通教育を担当する国際基幹教育院へと取組を拡大して実施することとし、本学の学士課程教育全体を対象として本 AP 事業を展開している。平成 31 年 2 月から令和 2 年 3 月までの活動により、学士課程 1～4 年次を対象として、共通教育科目と専門教育科目における AL 型授業の普及と質の向上、学修支援環境の整備、学修評価方法の多元化を一体的に進め、全学として学生の AL と深い学びを支える教育環境と体制を確立した。これによって、次年度以降、本 AP 事業で進めてきた取組を自立的かつ発展的に継続していくことが可能になった。

施策 1 では、AL 型授業の先導例として選定したパイロット授業において、シラバスとセットとなる授業カタログ作成に取り組むとともに、それぞれの学域において FD を主導的に推進する FD リーダー制度を構築した。授業カタログは学内に公開し、AL 型授業推進の参考資料となるとともに、FD リーダーを中心とした学域・学類での FD も行われている。これら学域の FD 活動や国際基幹教育院高等教育開発・支援部門による FD 支援活動の一環として、FD ランチョン・FD ワークショップなどの FD 研修会も恒常的に開催している。授業カタログ、FD リーダーの活動、FD 研修会についての調査も行い、施策 1 の進捗状況確認も行っている。

施策 2 では、アクティブ・ラーニング・アドバイザー (ALA) 制度を整備し、授業内外における学生の学修支援にあたっている。ALA には研修、報告をセットで義務づけている。また、学生調査及び学内調査に基づき AL 型授業推進のための学修環境整備にも取り組んできた。教室の机・椅子を可動式に変更するだけでなく、学生の活動導線を分析し、学生の授業時間外での学修環境整備にもつなげている。

施策 3 では、学務情報システムにあるデータを活用した学生の履修・成績情報の経年変化分析に取り組むとともに、客観的データ (GPA、学生生活実態調査、卒業者アンケート、授業改善のための学生アンケート) と学生を対象としたフォーカス・グループ・インタビュー (FGI) を組み合わせたミクストメソッド調査も行っている。さらに、学務情報システムに組み込まれた e ポートフォリオを活用し学生による自己評価・振り返りを確認する仕組みも導入した。本施策における調査は、学務系職員を中心とした職員向けインタビューや学内アドバイス教員を対象としたアンケートも実施し、教職員側からの視点も組み込める仕組みとなっている。

これらの施策の全学的展開により、AL 型授業増加、AL 型授業実施ノウハウの蓄積、FD 活動の日常化が達成されていることが成果として挙げられる。もちろん、全体として、未達成の数値目標や、e ポートフォリオの活用が計画より送れている点など、不十分な点もあるが、金沢大学における教育改革の加速化、AL 推進には大いに役立っていると考えられる。

なお、補助事業終了後もこの流れを継続するため、上記各ワーキンググループで実施してきた施策は、学域・学類等の教務委員会、FD 委員会、大学情報戦略室に引き継がれ、学内での恒常的な教育改革、AL 推進活動と位置づけられるとともに、AP 事業としての継続性を確認するため、基幹会議である教育企画会議の下に教育担当理事・副学長を長とする AP 事業継承発展委員会を設置し、学域・学類等での活動をしつかりとフォローする体制を整備することが決まっている。

今後は、数値目標の達成状況を継続的にモニタリングするとともに、AP 事業での三つの施策 (AL 型授

業の深化・充実, ALに適した学修環境の活用・展開, 学修過程・成果の可視化による定量的学修評価(教  
学 IR) をどれだけ自主的に推進できるかが課題となる。AP 事業期間中は, 担当特任助教, 各 WG を中心  
にこれらの施策を動かしてきたが, 令和 2 年度以降は上記 AP 事業継承発展委員会の下, 教務委員会  
及び FD 委員会等, 既存の委員会や部局が主体となって取組を着実に継続実施し, さらに改善・発展して  
いくよう体制を整備している。もちろん, その過程においては, 学生及び教職員の負担軽減, 費用対効果  
の検証など, 大学の自主的判断により, 各種取り組みのより効率的な運用のための改善も予想するが, 教  
育重視の研究大学を謳う金沢大学として, AP 事業により教育改革が加速されたのであるからには, その勢  
いをできるだけ減ずることなく, 学生の学修成果向上を目指して不断の教育改善に取り組むことが必要で  
あり, この点を一番の課題と認識して AP 事業の継承発展に努めていきたい。

## 【必須指標の達成度】

	平成 26 年度 (起点)	令和元年度	
		目標	実績
アクティブ・ラーニングを導入した授業 科目数の割合	63.5 % (2,615/4,118)	100.0 % (4,212/ 4,212)	93.2 % (5,310/ 5,503)
アクティブ・ラーニング科目のうち, 必 修科目数の割合	30.7 % (803/2,615)	28.0 % (1,161/ 4,212)	34.0 % (1,871/ 5,503)
アクティブ・ラーニングを受講する学生 の割合	92.6 % (7,345/7,932)	100.0 % (7,895/ 7,895)	92.4 % (7,209/ 7,802)
学生 1 人当たりアクティブ・ラーニング 科目受講数	10.7 科目 (84,651/ 7,932)	20.0 科目 (157,900 /7,895)	23.4 科目 (182,335/ 7,802)
アクティブ・ラーニングを行う専任教員 数	80.8 % (781/967)	100.0 % (1,000/1,000)	93.3 % (997/1,069)
学生 1 人当たりのアクティブ・ラーニン グ科目に関する授業外学修時間	11.8 時間	24.0 時間	10.5 時間
退学率	1.00 % (79/7,932)	1.00 %	1.00 % (77/7,802)
プレースメントテストの実施率	0.0 % (0/1,775)	100.0 %	100.0%
授業満足度アンケートを実施している 学生の割合	8.2 % (651/7,932)	100.0 %	48.9 % (3,814/7,802)
授業満足度アンケートにおける授業満 足率	72.1 %	90.0 %	95.3 %
学修行動調査の実施率	4.6 % (367/7,932)	100.0 %	15.5% (1,207/7,802)
学修到達度調査の実施率	8.2 % (651/7,932)	100.0 %	48.9 % (3,814/7,802)
学生の授業外学修時間	1~10 時間	25~30 時間 (最頻値)	7~14 時間 (最頻値)
学生の主な就職先への調査	173 社	200 社	197 社